

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 問題は全部で13ページである。
2. 解答用紙に氏名を忘れずに記入すること。
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	●	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。(解答番号 1 ～ 15)

「法の支配」とは、「人の支配」に対立する概念であり、支配者といえども「法」に従わなければならないという、近代民主主義国家の大原則である。この概念はイギリスで発達したものであり、国王による恣意的な逮捕や課税を禁止した1215年の A にその萌芽がみられ、その後、議会の同意のない課税を禁止し、身体を自由を保障した1628年の B や、議会の同意のない課税の禁止のほか、議会における言論の自由等を保障した1689年の C に受け継がれた。

人が生まれながらにして自由かつ平等であるという考え方は、市民革命の際に打ち出された人権宣言によって確立された。たとえば、1776年のアメリカ独立宣言では、「すべての人は平等に造られ…一定の奪いがたい天賦の権利を付与され、そのなかに生命、自由および D の追求が含まれる」と述べられている。また、1789年のフランス人権宣言では、第2条で「あらゆる政治的団結の目的は、人の消滅することのない E を保全することである。これらの権利は、自由、所有権、安全および圧制への F である」と規定されている。さらに、第3条で「あらゆる G の原理は、本質的に国民に存する」、第16条で「権利の保障が確保されず、権力の H が規定されないすべての社会は、憲法を持つものではない」と規定されるなど、人権の保障のみならず、近代憲法の基本原理も示されている。

このように市民革命期に宣言された基本的人権は、主として生命や財産といった個人の人格的・経済的権利、すなわち I であると考えられていた。しかし、資本主義経済が発達するにつれて、これらの権利の保障だけでは解決できない様々な問題が出てくるようになり、失業や貧困などの救済を権利として認めるべきであるという考え方が広まった。これらの権利は、 J と呼ばれ、1919年の K 憲法で初めて保障された。

しかし、このような基本的人権の保障も、戦争や全体主義のもとで国家による大規模な人権侵害が行われると意味をなさなくなってしまう。そこで、第二次世界大戦以降は、それらに対する反省を踏まえ、人権を一国内だけでなく、国際的にも保障しようとする取り組みが行われるようになった。その契機となったの

II 次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。(解答番号 16 ～ 25)

中国が1990年代以降、急速に都市人口を伸ばしたのに対し、インドやサブサハラアフリカの都市化は今後の動きとして残っている。途上国の経済成長や都市化等に伴い、世界的に電力・運輸をはじめとするインフラの需要が建設・維持補修ともに高まっている。特に電力インフラに関しての需要は高く、世界銀行によれば2014年～2020年の間に3200億ドルの投資が必要であると予測されている。インフラは維持補修に関しても多額の投資が必要となっており、世界的に大きな市場となりつつある。

(中略)

このインフラ投資のための資金需要を満たすための主な手法として、①政府予算による公共投資、②公共投資を支援するためのODAや国際金融機関による支援、③民間資金の活用、の3つがあるが、インフラ投資を必要とする多くの途上国において、公共投資の前提となる財政基盤は脆弱であり、政府予算による公共投資は十分とは言えない状況にある。

(出所 経済産業省『通商白書2016』、第I部、第3章、第3節、1.より)

問1 下線部(a)のGDP(2015年、名目、米国ドル換算)の説明のうち、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 16

- ① 日本の2倍以上ある。
- ② 米国と同程度である。
- ③ 一人あたり換算では日本と同程度である。
- ④ BRICS構成国のうち、インドとブラジルを足し合わせたものよりは少ない。

問2 下線部(b)への援助の拡大を図っているOECDの下部機関として、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

17

- ① CIS
- ② EDP
- ③ JICA
- ④ DAC

問 7 下線部(g)についての説明のうち、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [22]

- ① わが国の場合、政府支出からの公共投資は全て一般会計予算によって賄われる。
- ② 特別会計は、全廃されている。
- ③ わが国の一般会計補正予算は、数年に1度程度しか組まれていない。
- ④ 政府予算の最高決定機関は、国会である。

問 8 下線部(h)についての説明のうち、最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [23]

- ① ODAのうち借款では、付利は原則、禁止される。
- ② ODAのうち贈与のなかには、「技術協力」も含まれる。
- ③ わが国のODA予算は、5兆円強(一般会計)程度である。
- ④ 二国間援助は、ODAの枠組みではない。

問 9 下線部(i)の例として適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [24]

- ① IMF ② BIS ③ AIIB ④ TOPIX

問10 下線部(j)に関連して、戦後、昭和時代のわが国においてインフラ建設と運営ともに民間組織が中心になってきた事例として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 [25]

- ① 水道 ② 通信 ③ 電力 ④ 空港・港湾

III

次の文章を読み、下の問い(問1～10)に答えなさい。(解答番号 26 ～ 35)

(1) 我が国のサービス業の対外直接投資の状況

対外直接投資は、サービスの生産と消費の同時性による制約により、サービス供給者が設置した現地拠点を通じて消費者にサービスを提供するという、サービス輸出の形態の一つともいえる。

OECD 各国のサービス輸出とサービス業の対外直接投資残高の伸びを見ると、対外直接投資残高の伸びが高い国ほど、サービス輸出額の伸び率が高くなる傾向にある。サービス輸出の項目の中では、知的財産権等使用料との相関性が高く、現地法人の売上が、サービス貿易におけるロイヤリティ(知的財産権等使用料の一部)として還流していることを表している。

(中略)

対外直接投資を各国別に見ると、投資残高では米国が最大となっている。日本については拡大ペースは欧米より速いものの、残高の規模は遙かに劣後している。GDP 比で見ても同様で、欧米並みに海外展開を進展させる余地は大きいと考えられる。

投資残高を業種別比率に見ると、米国、英国、フランスでは金融業やその他サービスといったサービス業そのものの海外展開が進んでいる。一方、日本は製造業や卸小売業といった財の輸出に関わる業種の比率が高く、金融以外のサービス業の海外投資は進んでいない。

(中略)

収益率を業種別に見ると、英米はほとんどの業種で高収益を計上している。これに対し、日本は情報通信業やその他サービス業といった、新たなイノベーションによって成長する分野で収益率が劣後しており、投資残高、収益ともに成長の余地が大きいといえる。

(出所 経済産業省『通商白書 2016』、第Ⅱ部、第2章、第1節、3. より)

問 1 下線部(a)に関する説明として、適切ではない説明を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 26

- ① 株式投資はこれに含まれない。
- ② 国際収支統計上、資本収支に分類される。
- ③ 製造業の現地工場設置のための投資はこの例である。
- ④ 現地企業を買収し、その事業を引き継ぐことはこの例である。

問 2 下線部(b)に関連して、消費者の4つの権利に含まれない説明を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 27

- ① 安全である権利
- ② 知らされる権利
- ③ 選択できる権利
- ④ 企業に意見を反映させる権利

問 3 下線部(c)に加盟している国・地域を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 28

- ① 中国
- ② 台湾
- ③ シンガポール
- ④ オーストラリア

問 4 下線部(d)に関連して、以下の権利とその例の組み合わせのうち、適切ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

29

- ① 特許権—発光ダイオード
- ② 著作権—古からの神話や伝説
- ③ 商標権—企業のロゴマーク
- ④ 意匠権—自動車のデザイン

問 8 下線部(h)に関する説明として、適切ではない説明を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① 銀行が貸し付けによって生み出す信用創造(預金総額から当初預金を差し引いた純額)は、当初の預金100万円、準備率10%の場合、1100万円である。
- ② 信用金庫は預金はだれからでも預かるが、貸出先は、一定の営業地域に限られる。
- ③ 信託銀行は、お金のみならず、不動産や有価証券等の運用など信託業務ができる銀行である。
- ④ 銀行業に対しては、金融庁が金融検査の担当となっている。

問 9 下線部(i)に関連して、現在官民ファンドが設けられ、政府政策のもとで公的金融機関が参画しているが、その最も適切な機関を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 34

- ① 全国銀行協会
- ② 会計検査院
- ③ 日本政策投資銀行
- ④ 日本銀行

問10 下線部(j)に関連して、適切ではない説明を、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 35

- ① インターネットは、元来、軍事目的の技術であった。
- ② インドのインターネット普及率は、中国よりも低い(2014年)。
- ③ IoTの普及は、サービスのみならず製造物においてもインターネット接続対応を求めることになる。
- ④ NTT、KDDI、ソフトバンクの前身組織は、全て公社であった。

IV 次の文章を読み、下の問い(問1～15)に答えなさい。(解答番号 36 ～ 50)

問1 第二次世界大戦後、アメリカは西側陣営の軍事的結束を強化するために

空欄 A を設立して東側陣営と対抗した。空欄 A に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 36

- ① ワルシャワ条約機構
- ② 上海機構
- ③ 米州機構
- ④ 北大西洋条約機構

問2 冷戦のもとで東西陣営の対立は激化し、1961年には空欄 B、1962年には

空欄 C という劇的事件が立て続けに生じた。空欄 B と空欄 C に入る最も適切な組み合わせを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 37

- ① B：グアタナモ基地建設—C：ハンガリー動乱
- ② B：ベルリンの壁構築—C：キューバ危機
- ③ B：ハンガリー動乱—C：グアタナモ基地建設
- ④ B：キューバ危機—C：ベルリンの壁構築

問3 1968年にチェコスロバキアで共産党第一書記空欄 D が進めた自由化・

民主化路線であるプラハの春は、ソ連の軍事侵攻によって鎮圧された。空欄 D に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 38

- ① ドプチェク
- ② ハヴェル
- ③ ホーネッカー
- ④ チトー

問4 植民地支配から独立したアジア・アフリカの諸国は、冷戦中には東西いずれの陣営にも属さない空欄 E の立場にたち、第三世界と呼ばれた。空欄

E に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 39

- ① 国連中心
- ② 積極的平和主義
- ③ 非同盟中立
- ④ 新自由主義

問 5 1975 年、 に東西ヨーロッパ諸国とアメリカ、カナダなど 35 カ国の首脳が集まって開催された全欧安全保障協力会議は、人権、経済の分野で東西対話を促進し、緊張緩和(デタント)を促した。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ベルリン ② ヘルシンキ ③ ハーグ ④ パリ

問 6 2009 年、アメリカのオバマ大統領は訪問先のプラハで 演説を行い、その年のノーベル平和賞を受賞した。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 「貧困なき世界」 ② 「核なきヨーロッパ」
③ 「基地なき世界」 ④ 「核なき世界」

問 7 近年では、人種や民族問題を解決するために異なる言語や慣習を認めあい、自民族中心主義を克服して、 の立場から社会をつくっていくことが重要だと言われている。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 自由主義 ② 共同体主義 ③ 多文化主義 ④ 個人主義

問 8 2014 年 7 月 1 日、第二次安倍内閣は、従来の憲法解釈を変更し、日本が に基づいて武力を行使できると閣議決定した。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 勢力均衡 ② 集団的安全保障
③ 集団的自衛権 ④ 個別的自衛権

問 9 旧ユーゴスラビアから独立したボスニア・ヘルツェゴビナでは、各民族間で激しい内戦が展開された。内戦中には と呼ばれるきわめて悲惨な非人道的行為が各地で行われた。空欄 に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから 1 つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 恐怖政治 ② ホロコースト ③ 民族浄化 ④ 民族離散

問10 2008年にクラスター爆弾禁止条約が作成される際には、が重要な役割を果たした。空欄に入る最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 多国籍企業
- ② 非政府組織
- ③ 国連人権理事会
- ④ 民間軍事会社

問11 冷戦時代の東西対立に関連して分断された国家・地域ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① ドイツ
- ② 朝鮮半島
- ③ ベトナム
- ④ アルジェリア

問12 東南アジア諸国連合(ASEAN)の加盟国ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① バングラデシュ
- ② タイ
- ③ マレーシア
- ④ インドネシア

問13 核拡散防止条約(NPT)の加盟国ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① アメリカ
- ② 日本
- ③ インド
- ④ 中国

問14 サンフランシスコ平和条約の署名国ではないものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① イギリス
- ② フランス
- ③ アメリカ
- ④ ソ連

問15 日本と韓国とのあいだの領土問題として最も適切なものを、下の①～④のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 沖ノ鳥島
- ② 齒舞諸島
- ③ 竹島
- ④ 尖閣諸島